2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	冨士ダイス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6167	URL	https://www.fujidie.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	津田　雅宣
問合せ先責任者	（役職名） 取締役業務本部長	（氏名）	髙安　真生　　(TEL) 03-3759-7182
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,328	34.6	1,776	451.1	1,812	491.4	1,271	546.6
2026年３月期中間期	8,417	1.7	322	10.7	306	△22.3	196	△21.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,355百万円（　－%）　2026年３月期中間期　90百万円（△78.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	64.90	―
2026年３月期中間期	9.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,404	21,044	74.1
2026年３月期	25,684	20,445	79.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,044百万円　　2026年３月期　20,445百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	41.0	2,380	189.3	2,440	176.2	1,640	186.0	83.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,000,000株	2026年３月期	20,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	393,456株	2026年３月期	421,356株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,587,639株	2026年３月期中間期	19,904,250株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１.経営成績等の概況……２
（１）当中間期の経営成績の概況 ……２
（２）当中間期の財政状態の概況 ……４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……５
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……６
（１）中間連結貸借対照表 ……６
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……８
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……12

１.経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化、日中関係の緊張による資源輸出規制の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは2027年３月期の経営方針に「共創」を掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、2025年３月期から３ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」を策定しており、２年目となった2026年３月期は、監査等委員会設置会社への移行や新たなビジョン等の策定等による経営基盤の強化を図るとともに、生産工程の自動化等による効率改善を推進いたしました。また、海外事業に関して中国市場を中心とした拡販活動や休眠中であるインド子会社の再開に向けた準備を進めるとともに、脱炭素・循環型社会への貢献の一環として、レアメタルの使用量を大幅に削減した新合金「サステロイＳＴＮ30」を開発、販売を開始いたしました。また新規事業として超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業をスタートさせ、使用済み超硬工具の積極的な回収に取り組みました。

「中期経営計画2026」の最終年度となる当中間連結会計期間においても、引き続き「変化に対応できる企業体質への転換」を目指し、以下の５つの施策に取り組んでおります。

１．経営基盤の強化

当社の主力製品である超硬合金製耐摩耗工具・金型の主原料であるタングステンの需給や価格の先行きについて不透明感が高まっている現状に迅速に対応するため、国内外の営業情報を集約し、グローバルな視点で販売戦略を推進するべく、「営業本部」と「海外事業本部」を統合し、営業機能の一元化を図ることとしました。

２．生産性向上・業務効率化

昨年度に着手した各生産拠点の自動化案件がすべて稼働を開始し、稼働率も目標に対し、概ね８割程度まで伸ばすことができました。

また管理系の業務効率化を促進するため新たにプロジェクトを組成し、業務の棚卸等に関する取り組みを進めています。

３．海外事業の飛躍

インドについては現地子会社を４月に再開し、現地エージェントとの連携による拡販や、展示会出展準備等を進めています。また、海外事業のメイン市場の一つである中国市場については、原材料高騰に伴う価格転嫁が浸透するとともに、底堅い需要に支えられてローカル企業向け光学機器関連や半導体関連製品の販売が堅調に推移し、タイ・インドネシアについても価格転嫁が浸透したことにより、グループの売上に貢献しました。

４．脱炭素・循環型社会への貢献

超硬合金の主原料であるタングステンに関する地政学的リスクに対応するため、ダイジェット工業株式会社との間で締結した省タングステン合金の販売に関する業務提携の第２弾施策として、当社が開発した省タングステン・コバルト合金（サステロイ）の販路拡大に向けた取り組み開始の検討を進めました。

５．新規事業の確立

中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、超硬合金の主原料であるタングステンの対日供給が極めて不安定な状況となる中、原料調達リスクに対応するため、超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業に関して、使用済みの超硬工具・金型の回収活動を推し進めています。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は11,328百万円（前中間連結会計期間と比べ34.6％増）となりました。製品区分ごとの売上高は以下のとおりです。

①超硬製工具類

原料調達見通しの不透明化に伴う受注調整等により販売数量は減少したものの、高圧機器関連、熱間圧延ロール等を中心に、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁が進んだ結果、売上高は2,850百万円（前中間連結会計期間と比べ39.1％増）となりました。

②超硬製金型類

原料調達見通しの不透明化に伴う受注調整等により販売数量は減少したものの、電池関連金型や、マグネット関連金型等を中心に、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁が進んだ結果、売上高は2,731百万円（前中間連結会計期間と比べ18.7％増）となりました。

③その他の超硬製品

超硬素材について、原料調達見通しの不透明化に伴う受注調整等により販売数量は減少したものの、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁が進んだ結果、売上高は3,806百万円（前中間連結会計期間と比べ62.2%増）となりました。

④超硬以外の製品

原料調達難による一時的な受注見合わせにより放電加工用電極材料の販売が大きく減少したものの、引抜鋼管、混錬工具等の販売が好調に推移した結果、売上高は1,939百万円（前中間連結会計期間と比べ12.8%増）となりました。

また利益につきましては、原材料価格の高騰により厳しい経営環境が続いており、顧客の理解を得ながら価格改定を進めコスト増に対応しております。当社グループ製品の主原料であるタングステン価格は引き続き高水準で推移しておりますが、原価計算に総平均法を採用していることから当中間連結会計期間における製造原価への影響は抑えられていること、また外注加工費、電力燃料費、修繕費等の費用減少、海外子会社の業績への寄与等により、営業利益は1,776百万円（前中間連結会計期間と比べ451.1%増）、経常利益は1,812百万円（前中間連結会計期間と比べ491.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,271百万円（前中間連結会計期間と比べ546.6%増）となりました。なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、18,026百万円（前連結会計年度末15,070百万円）となり、2,956百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,393百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2,244百万円、仕掛品が1,479百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、10,377百万円（前連結会計年度末10,613百万円）となり、235百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が109百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が165百万円、機械装置及び運搬具（純額）が88百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、5,995百万円（前連結会計年度末3,885百万円）となり、2,109百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が403百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が888百万円、電子記録債務が824百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、1,364百万円（前連結会計年度末1,353百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が12百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、21,044百万円（前連結会計年度末20,445百万円）となり、599百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,271百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が783百万円減少、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,374百万円減少し、4,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,812百万円、減価償却費531百万円、棚卸資産の増加による支出3,887百万円の計上などにより1,173百万円の支出（前中間連結会計期間は712百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入による支出396百万円、定期預金の払戻による収入408百万円、有形固定資産の取得による支出332百万円などにより431百万円の支出（前中間連結会計期間は44百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,604百万円の支出（前中間連結会計期間は668百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額778百万円などにより808百万円の支出（前中間連結会計期間は914百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました2027年３月期の通期の連結業績予想を修正しております。また、当中間連結会計期間の業績予想と実績値に差異が生じております。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	4,736
受取手形及び売掛金	2,769	3,479
電子記録債権	799	1,081
有価証券	－	100
商品及び製品	245	425
仕掛品	1,898	3,377
原材料及び貯蔵品	1,845	4,090
その他	384	737
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,070	18,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,431	4,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,199	2,110
工具、器具及び備品（純額）	284	284
土地	2,751	2,746
その他	65	39
有形固定資産合計	9,731	9,446
無形固定資産		
その他	263	228
無形固定資産合計	263	228
投資その他の資産		
投資有価証券	256	365
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	311	276
その他	45	56
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	618	703
固定資産合計	10,613	10,377
資産合計	25,684	28,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	1,584
電子記録債務	1,388	2,213
短期借入金	22	－
リース債務	15	9
未払金	329	361
未払費用	605	202
未払法人税等	271	508
賞与引当金	212	787
役員賞与引当金	45	－
その他	298	327
流動負債合計	3,885	5,995
固定負債		
リース債務	17	10
繰延税金負債	8	21
役員退職慰労引当金	4	－
退職給付に係る負債	1,322	1,333
固定負債合計	1,353	1,364
負債合計	5,239	7,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	12	17
利益剰余金	19,463	19,951
自己株式	△344	△321
株主資本合計	19,296	19,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	202
為替換算調整勘定	780	806
退職給付に係る調整累計額	240	224
その他の包括利益累計額合計	1,148	1,233
純資産合計	20,445	21,044
負債純資産合計	25,684	28,404

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,417	11,328
売上原価	6,244	7,611
売上総利益	2,172	3,716
販売費及び一般管理費	1,850	1,940
営業利益	322	1,776
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	3	2
受取賃貸料	9	9
為替差益	－	11
補助金収入	3	5
固定資産受贈益	3	－
その他	3	5
営業外収益合計	32	41
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	42	－
寄付金	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	47	5
経常利益	306	1,812
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	308	1,812
法人税等	111	541
中間純利益	196	1,271
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	196	1,271

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	196	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	73
為替換算調整勘定	△122	26
退職給付に係る調整額	△5	△15
その他の包括利益合計	△106	84
中間包括利益	90	1,355
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90	1,355
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	308	1,812
減価償却費	513	531
賞与引当金の増減額（△は減少）	503	575
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△10
補助金収入	△3	△5
支払利息	2	0
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
固定資産受贈益	△3	－
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	79	△975
棚卸資産の増減額（△は増加）	△200	△3,887
仕入債務の増減額（△は減少）	241	1,681
未払金の増減額（△は減少）	△212	135
未払費用の増減額（△は減少）	△445	△402
その他	△88	△315
小計	678	△897
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△2	△0
補助金の受取額	3	5
法人税等の支払額	△36	△291
法人税等の還付額	57	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△396
定期預金の払戻による収入	429	408
有価証券の取得による支出	－	△100
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△317	△332
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△8
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△431

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4	△21
リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△111	－
配当金の支払額	△792	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△303	△2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,361	6,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,057	4,343

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。